

3. 注記表

平成28年度	平成29年度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 購買品</p> <p>①農機：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>②上記以外の購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) その他の棚卸資産</p> <p>①菜漬：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>②上記以外の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 購買品</p> <p>①農機：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>②上記以外の購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) その他の棚卸資産</p> <p>①菜漬：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>②上記以外の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。また、住宅ローン等の個人向け定型ローン等及び5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p>

I 決算の状況（注記表）

平成28年度	平成29年度																								
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>II 会計方針の変更に関する注記 1. 実務対応報告第32号の適用 法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ2,454千円増加しています。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記 1. 直接控除した引当金 雑資産から控除されている貸倒引当金の額 7,241千円</p> <p>2. 資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,501,673千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 812,145千円 構築物 20,968千円 機械装置 421,943千円 車両運搬具 6,611千円 工具器具備品 136,267千円 土地 103,738千円</p> <p>3. 担保に供している資産 定期預金6,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金12,100千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 588千円 子会社に対する金銭債務の総額 457,374千円</p> <p>5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 ※貯金担保貸付、協会統一ローン、貯金、共済契約は除く 役員に対する金銭債権の総額 180,569千円 役員に対する金銭債務の総額 該当はありません</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>債権区分</th> <th>金額（貸倒引当金控除前）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">43,836</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,227,311</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">104,583</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権合計</td> <td style="text-align: right;">3,375,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>○破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金</p>	債権区分	金額（貸倒引当金控除前）	破綻先債権	43,836	延滞債権	3,227,311	3か月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	104,583	リスク管理債権合計	3,375,731	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記 1. 直接控除した引当金 雑資産から控除されている貸倒引当金の額 7,260千円</p> <p>2. 資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,524,097千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 803,383千円 構築物 20,968千円 機械装置 453,129千円 車両運搬具 6,611千円 工具器具備品 136,267千円 土地 103,738千円</p> <p>3. 担保に供している資産 定期預金6,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金12,100千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 514千円 子会社に対する金銭債務の総額 526,036千円</p> <p>5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 ※貯金担保貸付、協会統一ローン、貯金、共済契約は除く 役員に対する金銭債権の総額 260,351千円 役員に対する金銭債務の総額 該当はありません</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>債権区分</th> <th>金額（貸倒引当金控除前）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">44,021</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,134,913</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">97,981</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権合計</td> <td style="text-align: right;">2,276,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>○破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金</p>	債権区分	金額（貸倒引当金控除前）	破綻先債権	44,021	延滞債権	2,134,913	3か月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	97,981	リスク管理債権合計	2,276,916
債権区分	金額（貸倒引当金控除前）																								
破綻先債権	43,836																								
延滞債権	3,227,311																								
3か月以上延滞債権	-																								
貸出条件緩和債権	104,583																								
リスク管理債権合計	3,375,731																								
債権区分	金額（貸倒引当金控除前）																								
破綻先債権	44,021																								
延滞債権	2,134,913																								
3か月以上延滞債権	-																								
貸出条件緩和債権	97,981																								
リスク管理債権合計	2,276,916																								

I 決算の状況（注記表）

平成28年度	平成29年度																																																																																																																																																								
<p>○延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>○3カ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの</p> <p>○貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権、及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの</p>	<p>○延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>○3カ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの</p> <p>○貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権、及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの</p>																																																																																																																																																								
<p>7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>○再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>○再評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号、第4号の規定に基づき、合理的に算出しています。</p> <p>○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額 4,324,443千円</p>	<p>7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>○再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>○再評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号、第4号の規定に基づき、合理的に算出しています。</p> <p>○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額 4,225,359千円</p>																																																																																																																																																								
<p>IV 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td>31,179千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>11,499千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>19,680千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>126,507千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>126,457千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>50千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要 及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店、共同利用施設（ライスセンター・育苗センター等）については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">場所</th> <th rowspan="2">種類（科目）</th> <th colspan="2">減損損失額</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">稼働資産</td> <td rowspan="3">砂谷支店 ほか</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>土地</td> <td>1,374</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 3か所</td> <td>計</td> <td>1,374</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td rowspan="3">井口駐車場 ほか</td> <td rowspan="3">土地、建物、 構築物</td> <td>土地</td> <td>355,413</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,872</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 24か所</td> <td>計</td> <td>357,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧久日市店 ほか</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>土地</td> <td>1,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産 10か所</td> <td>計</td> <td>1,221</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <table border="1"> <tr> <td>稼働資産</td> <td>稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸資産のうち、使用価値が帳簿価額まで達しない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</td> </tr> </table>	(1) 子会社との取引による収益総額	31,179千円	うち事業取引高	11,499千円	うち事業取引以外の取引高	19,680千円	(2) 子会社との取引による費用総額	126,507千円	うち事業取引高	126,457千円	うち事業取引以外の取引高	50千円	区分	場所		種類（科目）	減損損失額		用途				稼働資産	砂谷支店 ほか	土地	土地	1,374		建物	-		その他	-		営業用店舗 3か所	計	1,374		賃貸資産	井口駐車場 ほか	土地、建物、 構築物	土地	355,413		建物	1,872		その他	42		賃貸資産 24か所	計	357,328		遊休資産	旧久日市店 ほか	土地	土地	1,221		建物	-		その他	-		遊休資産 10か所	計	1,221		稼働資産	稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。	賃貸資産	賃貸資産のうち、使用価値が帳簿価額まで達しない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。	遊休資産	不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。	<p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td>36,873千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>11,818千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>25,055千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>131,428千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>131,428千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>該当はありません</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要 及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店、共同利用施設（ライスセンター・育苗センター等）については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">場所</th> <th rowspan="2">種類（科目）</th> <th colspan="2">減損損失額</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">稼働資産</td> <td rowspan="3">戸坂支店 ほか</td> <td rowspan="3">土地、建物</td> <td>土地</td> <td>95,024</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>51,598</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 7か所</td> <td>計</td> <td>146,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td rowspan="3">井口駐車場 ほか</td> <td rowspan="3">土地、建物、 構築物、 器具備品、 無形固定資産</td> <td>土地</td> <td>194,181</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>92,714</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 22か所</td> <td>計</td> <td>294,896</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧可部支店 ほか</td> <td rowspan="3">土地、建物、 器具備品</td> <td>土地</td> <td>74,429</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産 4か所</td> <td>計</td> <td>77,887</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <table border="1"> <tr> <td>稼働資産</td> <td>稼働資産のうち、戸坂支店については、土地の時価が著しく下落し、その他の稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸資産のうち、使用価値が帳簿価額まで達しない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</td> </tr> </table>	(1) 子会社との取引による収益総額	36,873千円	うち事業取引高	11,818千円	うち事業取引以外の取引高	25,055千円	(2) 子会社との取引による費用総額	131,428千円	うち事業取引高	131,428千円	うち事業取引以外の取引高	該当はありません	区分	場所		種類（科目）	減損損失額		用途				稼働資産	戸坂支店 ほか	土地、建物	土地	95,024		建物	51,598		その他	-		営業用店舗 7か所	計	146,622		賃貸資産	井口駐車場 ほか	土地、建物、 構築物、 器具備品、 無形固定資産	土地	194,181		建物	92,714		その他	8,000		賃貸資産 22か所	計	294,896		遊休資産	旧可部支店 ほか	土地、建物、 器具備品	土地	74,429		建物	3,426		その他	31		遊休資産 4か所	計	77,887		稼働資産	稼働資産のうち、戸坂支店については、土地の時価が著しく下落し、その他の稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。	賃貸資産	賃貸資産のうち、使用価値が帳簿価額まで達しない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。	遊休資産	不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。
(1) 子会社との取引による収益総額	31,179千円																																																																																																																																																								
うち事業取引高	11,499千円																																																																																																																																																								
うち事業取引以外の取引高	19,680千円																																																																																																																																																								
(2) 子会社との取引による費用総額	126,507千円																																																																																																																																																								
うち事業取引高	126,457千円																																																																																																																																																								
うち事業取引以外の取引高	50千円																																																																																																																																																								
区分	場所		種類（科目）	減損損失額																																																																																																																																																					
	用途																																																																																																																																																								
稼働資産	砂谷支店 ほか	土地	土地	1,374																																																																																																																																																					
			建物	-																																																																																																																																																					
			その他	-																																																																																																																																																					
	営業用店舗 3か所	計	1,374																																																																																																																																																						
賃貸資産	井口駐車場 ほか	土地、建物、 構築物	土地	355,413																																																																																																																																																					
			建物	1,872																																																																																																																																																					
			その他	42																																																																																																																																																					
	賃貸資産 24か所	計	357,328																																																																																																																																																						
遊休資産	旧久日市店 ほか	土地	土地	1,221																																																																																																																																																					
			建物	-																																																																																																																																																					
			その他	-																																																																																																																																																					
	遊休資産 10か所	計	1,221																																																																																																																																																						
稼働資産	稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。																																																																																																																																																								
賃貸資産	賃貸資産のうち、使用価値が帳簿価額まで達しない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。																																																																																																																																																								
遊休資産	不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。																																																																																																																																																								
(1) 子会社との取引による収益総額	36,873千円																																																																																																																																																								
うち事業取引高	11,818千円																																																																																																																																																								
うち事業取引以外の取引高	25,055千円																																																																																																																																																								
(2) 子会社との取引による費用総額	131,428千円																																																																																																																																																								
うち事業取引高	131,428千円																																																																																																																																																								
うち事業取引以外の取引高	該当はありません																																																																																																																																																								
区分	場所		種類（科目）	減損損失額																																																																																																																																																					
	用途																																																																																																																																																								
稼働資産	戸坂支店 ほか	土地、建物	土地	95,024																																																																																																																																																					
			建物	51,598																																																																																																																																																					
			その他	-																																																																																																																																																					
	営業用店舗 7か所	計	146,622																																																																																																																																																						
賃貸資産	井口駐車場 ほか	土地、建物、 構築物、 器具備品、 無形固定資産	土地	194,181																																																																																																																																																					
			建物	92,714																																																																																																																																																					
			その他	8,000																																																																																																																																																					
	賃貸資産 22か所	計	294,896																																																																																																																																																						
遊休資産	旧可部支店 ほか	土地、建物、 器具備品	土地	74,429																																																																																																																																																					
			建物	3,426																																																																																																																																																					
			その他	31																																																																																																																																																					
	遊休資産 4か所	計	77,887																																																																																																																																																						
稼働資産	稼働資産のうち、戸坂支店については、土地の時価が著しく下落し、その他の稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。																																																																																																																																																								
賃貸資産	賃貸資産のうち、使用価値が帳簿価額まで達しない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。																																																																																																																																																								
遊休資産	不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。																																																																																																																																																								

I 決算の状況（注記表）

平成28年度	平成29年度
<p>(3) 回収可能価額の算定方法 減損損失計上対象となった資産グループのうち、広島市東区のセブンイレブンへ賃貸している資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.7%です。その他の資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した価額(時価)から処分費用見込額を控除して算定しています。</p> <p>V 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域住民・事業者のみなさまから預かった貯金を原資に、農家組合員や地域住民・事業者のみなさまの生活や事業に必要な資金を貸付け、残った余裕金を広島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、推進部門と審査・保全管理部門を職制上明確に分離して中立的な審査機能が発揮されるよう環境を整備しています。審査にあたっては、取引先の信用力、資金使途の妥当性、返済能力、与信の集中度合い等を十分に把握するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。 リスク管理債権については、理事会において不良債権の処理方針を決定し、本店保全部門と各支店とで連携を図りながら管理・回収を行い、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM(*)を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、その他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が18,609千円増加するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>	<p>(3) 回収可能価額の算定方法 減損損失計上対象となった資産グループのうち、広島市東区のセブンイレブンへ賃貸している資産の他6件の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.8%です。その他の資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した価額(時価)から処分費用見込額を控除して算定しています。</p> <p>IV 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域住民・事業者のみなさまから預かった貯金を原資に、農家組合員や地域住民・事業者のみなさまの生活や事業に必要な資金を貸付け、残った余裕金を広島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、推進部門と審査・保全管理部門を職制上明確に分離して中立的な審査機能が発揮されるよう環境を整備しています。審査にあたっては、取引先の信用力、資金使途の妥当性、返済能力、与信の集中度合い等を十分に把握するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。 リスク管理債権については、理事会において不良債権の処理方針を決定し、本店保全部門と各支店とで連携を図りながら管理・回収を行い、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM(*)を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、その他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が73,903千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>

I 決算の状況（注記表）

平成28年度	平成29年度
--------	--------

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(*) ALM：Asset Liability Managementの略で、「資産・負債の総合管理」といい、主に金融機関において活用されている資産・負債のリスク管理方法。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	391,996,106	391,827,113	△168,992
有価証券			
その他有価証券	7,641,728	7,641,728	-
貸出金 (*1)	139,175,512		
貸倒引当金 (*2)	△1,054,533		
貸倒引当金控除後	138,120,979	141,471,990	3,351,011
資 産 計	537,758,813	540,940,832	3,182,018
貯金	540,236,201	540,888,861	652,659
負 債 計	540,236,201	540,888,861	652,659

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金22,811千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレート (*1) である円Libor・スワップレート (*2) で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
なお、分割実行条件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(*) ALM：Asset Liability Managementの略で、「資産・負債の総合管理」といい、主に金融機関において活用されている資産・負債のリスク管理方法。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	435,394,763	435,239,902	△154,861
有価証券			
その他有価証券	4,820,069	4,820,069	-
貸出金 (*1)	138,454,022		
貸倒引当金 (*2)	△726,205		
貸倒引当金控除後	137,727,816	140,806,230	3,078,413
資 産 計	577,942,649	580,866,201	2,923,551
貯金	580,538,830	580,978,540	439,709
負 債 計	580,538,830	580,978,540	439,709

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金16,791千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレート (*1) である円Libor・スワップレート (*2) で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

I 決算の状況（注記表）

平成28年度	平成29年度																																																																																																																																																
<p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(*) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回り (*) 円Libor・スワップレート：時価（現在価値）を算定するために用いられる割引率 Libor（ライボー）：London Inter-Bank Offered Rateの略で、ロンドン市場における銀行間取引において資金の出し手から提示される金利 スワップレート：変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レート</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: right;">18,521,888</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△36,051</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">18,485,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">391,996,106</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2,3)</td> <td style="text-align: right;">13,080,486</td> <td style="text-align: right;">9,587,090</td> <td style="text-align: right;">9,012,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">405,176,592</td> <td style="text-align: right;">9,887,090</td> <td style="text-align: right;">9,312,321</td> </tr> <tr> <th></th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: right;">748,000</td> <td style="text-align: right;">1,501,000</td> <td style="text-align: right;">3,801,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2,3)</td> <td style="text-align: right;">8,528,648</td> <td style="text-align: right;">8,128,596</td> <td style="text-align: right;">90,783,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,276,648</td> <td style="text-align: right;">9,629,596</td> <td style="text-align: right;">94,584,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越2,392,652千円については「1年以内」に含めています。 (*) 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等31,977千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件560千円は償還日が特定できないため、含めていません。</p> <p>(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td style="text-align: right;">437,839,870</td> <td style="text-align: right;">64,496,355</td> <td style="text-align: right;">13,701,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">437,839,870</td> <td style="text-align: right;">64,496,355</td> <td style="text-align: right;">13,701,402</td> </tr> <tr> <th></th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <td>貯金(*)</td> <td style="text-align: right;">21,904,262</td> <td style="text-align: right;">1,070,550</td> <td style="text-align: right;">1,223,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,904,262</td> <td style="text-align: right;">1,070,550</td> <td style="text-align: right;">1,223,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	貸借対照表計上額		外部出資(*)	18,521,888	外部出資等損失引当金	△36,051	外部出資等損失引当金控除後	18,485,836		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	預金	391,996,106	-	-	有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	300,000	300,000	貸出金(*1,2,3)	13,080,486	9,587,090	9,012,321	合計	405,176,592	9,887,090	9,312,321		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	-	-	-	有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	748,000	1,501,000	3,801,000	貸出金(*1,2,3)	8,528,648	8,128,596	90,783,020	合計	9,276,648	9,629,596	94,584,020		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	貯金(*)	437,839,870	64,496,355	13,701,402	合計	437,839,870	64,496,355	13,701,402		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*)	21,904,262	1,070,550	1,223,760	合計	21,904,262	1,070,550	1,223,760	<p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(*) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回り (*) 円Libor・スワップレート：時価（現在価値）を算定するために用いられる割引率 Libor（ライボー）：London Inter-Bank Offered Rateの略で、ロンドン市場における銀行間取引において資金の出し手から提示される金利 スワップレート：変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レート</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: right;">18,521,888</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△40,264</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">18,481,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">435,394,663</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">348,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">12,769,274</td> <td style="text-align: right;">9,490,861</td> <td style="text-align: right;">8,974,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">448,164,038</td> <td style="text-align: right;">9,490,861</td> <td style="text-align: right;">9,322,005</td> </tr> <tr> <th></th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: right;">1,001,000</td> <td style="text-align: right;">701,000</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">8,512,848</td> <td style="text-align: right;">8,156,862</td> <td style="text-align: right;">90,531,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,513,848</td> <td style="text-align: right;">8,857,862</td> <td style="text-align: right;">92,931,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越2,171,757千円については「1年以内」に含めています。 (*) 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,443千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td style="text-align: right;">526,977,933</td> <td style="text-align: right;">14,851,371</td> <td style="text-align: right;">34,446,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">526,977,933</td> <td style="text-align: right;">14,851,371</td> <td style="text-align: right;">34,446,264</td> </tr> <tr> <th></th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <td>貯金(*)</td> <td style="text-align: right;">1,360,359</td> <td style="text-align: right;">1,305,977</td> <td style="text-align: right;">1,596,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,360,359</td> <td style="text-align: right;">1,305,977</td> <td style="text-align: right;">1,596,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	貸借対照表計上額		外部出資(*)	18,521,888	外部出資等損失引当金	△40,264	外部出資等損失引当金控除後	18,481,623		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	預金	435,394,663	-	-	有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	348,000	貸出金(*1,2)	12,769,274	9,490,861	8,974,005	合計	448,164,038	9,490,861	9,322,005		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	-	-	-	有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	1,001,000	701,000	2,400,000	貸出金(*1,2)	8,512,848	8,156,862	90,531,935	合計	9,513,848	8,857,862	92,931,935		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	貯金(*)	526,977,933	14,851,371	34,446,264	合計	526,977,933	14,851,371	34,446,264		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*)	1,360,359	1,305,977	1,596,923	合計	1,360,359	1,305,977	1,596,923
貸借対照表計上額																																																																																																																																																	
外部出資(*)	18,521,888																																																																																																																																																
外部出資等損失引当金	△36,051																																																																																																																																																
外部出資等損失引当金控除後	18,485,836																																																																																																																																																
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																																																																														
預金	391,996,106	-	-																																																																																																																																														
有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	300,000	300,000																																																																																																																																														
貸出金(*1,2,3)	13,080,486	9,587,090	9,012,321																																																																																																																																														
合計	405,176,592	9,887,090	9,312,321																																																																																																																																														
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																														
預金	-	-	-																																																																																																																																														
有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	748,000	1,501,000	3,801,000																																																																																																																																														
貸出金(*1,2,3)	8,528,648	8,128,596	90,783,020																																																																																																																																														
合計	9,276,648	9,629,596	94,584,020																																																																																																																																														
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																																																																														
貯金(*)	437,839,870	64,496,355	13,701,402																																																																																																																																														
合計	437,839,870	64,496,355	13,701,402																																																																																																																																														
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																														
貯金(*)	21,904,262	1,070,550	1,223,760																																																																																																																																														
合計	21,904,262	1,070,550	1,223,760																																																																																																																																														
貸借対照表計上額																																																																																																																																																	
外部出資(*)	18,521,888																																																																																																																																																
外部出資等損失引当金	△40,264																																																																																																																																																
外部出資等損失引当金控除後	18,481,623																																																																																																																																																
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																																																																														
預金	435,394,663	-	-																																																																																																																																														
有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	348,000																																																																																																																																														
貸出金(*1,2)	12,769,274	9,490,861	8,974,005																																																																																																																																														
合計	448,164,038	9,490,861	9,322,005																																																																																																																																														
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																														
預金	-	-	-																																																																																																																																														
有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	1,001,000	701,000	2,400,000																																																																																																																																														
貸出金(*1,2)	8,512,848	8,156,862	90,531,935																																																																																																																																														
合計	9,513,848	8,857,862	92,931,935																																																																																																																																														
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																																																																														
貯金(*)	526,977,933	14,851,371	34,446,264																																																																																																																																														
合計	526,977,933	14,851,371	34,446,264																																																																																																																																														
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																														
貯金(*)	1,360,359	1,305,977	1,596,923																																																																																																																																														
合計	1,360,359	1,305,977	1,596,923																																																																																																																																														
<p>VI 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価等 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>	<p>V 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価等 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>																																																																																																																																																

I 決算の状況（注記表）

平成28年度					平成29年度				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	種 類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)		種 類	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額 (*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	6,448,046	6,820,776	372,730	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	4,295,309	4,055,668	239,640
	国債	2,400,652	2,592,260	191,607		国債	1,860,020	1,706,868	153,151
	地方債	1,999,266	2,090,560	91,293		地方債	1,142,070	1,099,693	42,376
	政府保証債	2,048,126	2,137,956	89,829		政府保証債	1,293,219	1,249,107	44,111
	証券投資信託受益証券	384,280	522,612	138,331		証券投資信託受益証券	524,760	493,210	31,549
	小 計	6,832,327	7,343,388	511,061		合 計	4,820,069	4,548,879	271,189
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	-	-	-	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-		国債	-	-	-
	地方債	-	-	-		地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-		政府保証債	-	-	-
	証券投資信託受益証券	300,000	298,340	△1,660		証券投資信託受益証券	300,000	298,340	△1,660
	小 計	300,000	298,340	△1,660		合 計	7,132,327	7,641,728	509,401

(*) 上記差額から繰延税金負債141,359千円を差し引いた額368,041千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 有価証券の売却状況等

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)			
種 類	売却額	売却益	売却損
債券	3,268,122	152,076	-
国債	436,198	22,676	-
地方債	2,097,423	95,501	-
政府保証債	734,501	33,899	-
証券投資信託受益証券	495,165	60,824	△2,039
合 計	3,763,287	212,900	△2,039

3. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、りそな信託銀行及び全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における退職給付債務	4,857,627千円
② 勤務費用	232,822千円
③ 利息費用	11,868千円
④ 数理計算上の差異の発生額	△ 70,425千円
⑤ 退職給付の支払額	△ 270,223千円
⑥ 期末における退職給付債務	4,761,669千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における年金資産	1,846,935千円
② 期待運用収益	24,143千円
③ 数理計算上の差異の発生額	15,342千円
④ 特定退職共済制度への拠出金	40,642千円
⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,583千円
⑥ 退職給付の支払額	△ 149,355千円
⑦ 期末における年金資産	1,871,291千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と

貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	4,761,669千円
② 特定退職金共済制度	△ 960,417千円
③ 確定給付型年金制度	△ 910,874千円
④ 未積立退職給付債務	2,890,377千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 560,688千円
⑥ 貸借対照表計上額純額	2,329,689千円
⑦ 退職給付引当金	2,329,689千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	232,822千円
② 利息費用	11,868千円
③ 期待運用収益	△ 24,143千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	124,439千円
合 計	344,987千円

2. 有価証券の売却状況等

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)			
種 類	売却額	売却益	売却損
債券	6,094,690	134,254	-
国債	4,336,024	74,541	-
地方債	930,411	30,761	-
政府保証債	828,255	28,951	-
証券投資信託受益証券	851,216	162,815	△16,633
合 計	6,945,906	297,070	△16,633

3. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、りそな信託銀行及び全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における退職給付債務	4,761,669千円
② 勤務費用	223,157千円
③ 利息費用	14,849千円
④ 数理計算上の差異の発生額	120,677千円
⑤ 退職給付の支払額	△ 298,791千円
⑥ 過去勤務費用の発生額	△ 121,306千円
⑦ 期末における退職給付債務	4,700,255千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における年金資産	1,871,291千円
② 期待運用収益	25,489千円
③ 数理計算上の差異の発生額	54,980千円
④ 特定退職共済制度への拠出金	41,418千円
⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,620千円
⑥ 退職給付の支払額	△ 135,597千円
⑦ 期末における年金資産	1,951,202千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と

貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	4,700,255千円
② 特定退職金共済制度	△ 940,992千円
③ 確定給付型年金制度	△ 1,010,210千円
④ 未積立退職給付債務	2,749,052千円
⑤ 未認識過去勤務費用	120,295千円
⑥ 未認識数理計算上の差異	△ 511,383千円
⑦ 貸借対照表計上額純額	2,357,964千円
⑧ 退職給付引当金	2,357,964千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	223,157千円
② 利息費用	14,849千円
③ 期待運用収益	△ 25,489千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	115,001千円
⑤ 過去勤務費用の費用処理額	△ 1,010千円
合 計	326,508千円

I 決算の状況（注記表）

平成28年度	平成29年度
--------	--------

- (6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- | | |
|--------|---------|
| 債券 | 54.0 % |
| 株式 | 13.6 % |
| 現金及び預金 | 3.9 % |
| その他 | 28.5 % |
| 合計 | 100.0 % |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- | | |
|-------------|---------------|
| ① 割引率 | 0.00 %～0.95 % |
| ② 長期期待運用収益率 | 2.0 % |

2. 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金71,088千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は976,121千円となっています。

- (6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- | | |
|--------|---------|
| 債券 | 52.1 % |
| 株式 | 15.3 % |
| 現金及び預金 | 3.0 % |
| 年金保険投資 | 10.1 % |
| 一般勘定 | 18.3 % |
| その他 | 0.9 % |
| 合計 | 100.0 % |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- | | |
|-------------|---------------|
| ① 割引率 | 0.00 %～0.87 % |
| ② 長期期待運用収益率 | 2.0 % |

2. 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金71,517千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は921,793千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	金額
退職給付引当金超過額	644,392
貸倒引当金超過額	174,432
減損損失（土地）超過額	124,615
賞与引当金超過額	93,456
減価償却超過額	63,903
債権否認額	42,744
土地減額否認額	26,754
未払費用否認額	16,162
未払事業税否認額	13,138
外部出資等損失引当金	9,971
外部出資受贈益	9,675
資産除去負債	9,345
役員退職慰労引当金超過額	9,199
ポイント未払金	8,462
未収利息留保分	5,926
未払事業所税否認額	5,560
固定資産処分損超過額	3,878
宅地仮登記償却否認額	3,702
その他	5,307
繰延税金資産小計	1,270,631
評価性引当額	△938,841
繰延税金資産合計（A）	331,790

繰延税金負債	金額
その他有価証券評価差額金	△141,359
資産除去費用資産計上額	△398
繰延税金負債合計（B）	△141,758

繰延税金資産の純額（A+B）	190,031
----------------	---------

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.66
調整	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.51
住民税均等割等	4.05
評価性引当額の増減	△ 7.89
その他	△ 3.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.50

IX その他の注記

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

VII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	金額
退職給付引当金超過額	652,213
減損損失（土地）超過額	146,121
減価償却超過額	106,845
賞与引当金超過額	92,155
貸倒引当金超過額	85,819
債権否認額	42,645
土地減額否認額	26,754
未払費用否認額	14,251
役員退職慰労引当金超過額	11,886
外部出資等損失引当金	11,137
外部出資受贈益	9,675
ポイント未払金	9,399
資産除去負債	9,384
未払事業税否認額	8,116
未払事業所税否認額	5,548
未収利息留保分	4,937
固定資産処分損超過額	3,878
宅地仮登記償却否認額	3,702
その他	4,152
繰延税金資産小計	1,248,625
評価性引当額	△913,659
繰延税金資産合計（A）	334,965

繰延税金負債	金額
その他有価証券評価差額金	△75,011
資産除去費用資産計上額	△331
繰延税金負債合計（B）	△75,342

繰延税金資産の純額（A+B）	259,623
----------------	---------

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.66
調整	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.93
住民税均等割等	5.80
評価性引当額の増減	△ 7.81
その他	△ 1.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.79